

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340845	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	給食調理業務委託事業					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校給食課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	(株)魚国総本社 名古屋本部 ほか	
開始・終了年度	平成	19	年度～	年度	根拠法令・関連計画 学校給食法	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	学校給食における調理・配送・配膳業務等を委託する。					
内容 (手段・手法など)	委託は3年間の長期継続契約で、委託事業者はプロポーザルで選定している。 平成19年度より、順次直営からの委託化を実施し、令和4年度現在、22中学校のうち17校は単独調理場方式にて、残り5中学校及びその中学校区の小学校8校では共同調理場方式にて、調理業務等の委託を実施している。					
事業の 対象	何を	学校給食の調理業務17件。共同調理場の調理・配送等業務5件。 ※献立作成、物資調達、施設整備・維持管理は委託対象外				
	誰に	中学校22校の生徒9,757人、小学校8校の児童3,371人 (令和4年5月1日現在)				
	どのくらい	単独調理場での給食調理委託17業務 共同調理場での給食調理・配送・配膳委託5業務				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		583,411	600,432	628,177
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	583,411	600,432	628,177
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		583,411	600,432	628,177

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	584,061	601,078	628,813

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	584,061	601,078	628,813

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	児童生徒	児童生徒	児童生徒
受益者数	13,378	13,321	13,128
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	43,658	45,123	47,899

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	学校給食提供人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	13,378	13,321	13,128	
実績値	13,378	13,321	13,128	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	学校給食提供率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	学校給食業務運営の民間委託等による合理化は、市民・社会のニーズに合っている。 学校給食法により学校給食は学校教育活動の一環とされており、本事業は学校・教育委員会が担う必要がある。また、本事業の運営については民間委託等の合理化を推進するよう文科省から通知されている。 学校給食業務運営を委託する類似業務は無い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委託料(人件費、保健衛生費、管理・諸経費等)は直営とした場合の同種費用より低額である。 令和5年度現在、小学校46校のうち38校が直営である。今後も直営は維持するが、共同調理場整備及び民間委託化により段階的に直営を減らすことを、調理員等の協同組合と協議し計画・推進している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	委託化による価格競争により、期待した費用削減効果が得られており、有効であると言える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	委託、直営どちらの場合も、献立の市内統一・市給食会による物資調達・栄養教諭等の学校配置・市で整備したマニュアル遵守等により、提供する学校給食の品質は同様であり、受益者公平性は確保されている。 また、直接的な受益者負担は市内統一の食材費のみであり、委託、直営どちらの場合も受益者負担は公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	上記のことから、現状維持は必要である。 最低賃金の上昇や従業員社会保険料の会社負担増大等による委託料の増加に注視しつつ、現状維持する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340845 _ 002

【1.基本情報】

事業名	学校給食会補助金					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校給食課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	公益財団法人岐阜市学校給食会	
開始・終了年度	昭和 31 年度 ~	年度	根拠法令・関連計画	学校給食法に準拠		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	学校給食の安全安心で廉価な学校給食用物資の安定的な供給					
内容 (手段・手法など)	学校給食物資の一括共同購入に係る事務					
事業の 対象	何を	学校給食物資の供給・給食費の振り込み依頼及び支払事務のための経費				
	誰に	岐阜市学校給食会職員等 5人				
	どのくらい	補助額:7,150,000円 補助対象経費:給食会の運営上必要な経費(給料手当、法定福利費、福利厚生費) ※平成17年度までは9,800,000円、平成18年度以降7,150,000円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		7,150	7,150	7,150
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	団体事業補助金	7,150	7,150	7,150
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		7,150	7,150	7,150

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	7,215	7,215	7,214

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	7,215	7,215	7,214

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	児童生徒	児童生徒	児童生徒
受益者数	30,133	29,696	29,382
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	239	243	246

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	学校給食提供人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	29,594	29,374	29,382	
実績値	29,594	29,374	29,382	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	学校給食提供率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	各学校長からの委任により、給食物資の一括購入にかかる事務全般を担っているため、ニーズに合っている。 学校給食法第11条第1項により、学校給食費以外の経費は学校設置者が負担するものである。 類似の業務はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	給食物資を一括購入することは、学校毎に単独購入するより効率的かつ経済的である。 給食物資の一括購入を担える組織が他にない。一括購入以外の効率的な方法も特にない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	学校毎に単独購入する場合のデメリット(学校間格差、学校事務量等)が是正されており、効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	給食物資の一括購入ができることで、学校間に格差がなく公平性が保たれている。 また、学校給食法第11条に基づき、給食物資の購入事務において受益者負担が0円であることは適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	上記4つの観点から、学校毎の単独購入より市内一括購入が望ましいと考えているが、当事業以外の方法を検討する余地があり、現在、給食費の公会計化と共に当事業の在り方も検討しているところである。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2340845	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	食物アレルギー対応給食					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校給食課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	21	年度～	年度	根拠法令・関連計画	学校給食法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	食物アレルギーを有する児童生徒が学校生活を円滑に送り、給食時間を安心して過ごすことができるようにするために、平成19.20年度の2年間をかけて「岐阜市学校給食における食物アレルギー対応の手引」を作成し、岐阜市としての対応を整備した。					
内容 (手段・手法など)	平成21年度から手引書に従って各校で除去食対応・弁当持参対応するため、新たに給食調理器具等を支給している。また、IH調理機の導入により、食物アレルギーを有する児童生徒に対するより細かな配慮を可能とする。					
事業の対象	何を	除去食対応消耗品(保存容器)、アレルギー食対応電磁調理機、弁当持参対応備品(冷凍冷蔵庫)、弁当持参対応消耗品(電子レンジ)				
	誰に	市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒約30,000人のうち、アレルギー該当人数1,222人(除去食対応780、弁当持参対応753、その他対応967)				
	どのくらい	令和4年度予算 466千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	195	6	194	6	191	6
パートタイム会計年度任用職員A	196	19	196	19	192	19
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	391	25	390	25	383	25

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		154	290	202
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品費	85	127	70
	備品購入費	69	163	132
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		154	290	202

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	545	680	585

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	545	680	585

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	アレルギー該当者	アレルギー該当者	アレルギー該当者
受益者数	1,136	1,198	1,222
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	479	567	478

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	アレルギー該当者対応人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,136	1,198	1,222	
実績値	1,136	1,198	1,222	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	アレルギー事故発生回数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	食物アレルギーは、呼吸困難等の生命にかかわることもあることから、本事業の必要性は高い。 岐阜市立の幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校において、本事業を市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校給食における食物アレルギー対応にかかわる誤食等の事故防止と、事故発生時に想定される費用と比較すると費用対効果は高い。 アレルギー対応は本事業だけでなく、マニュアルの整備、教職員や調理員への研修、保護者との面談等、教育委員会と学校が実施すべき事業であり、他に方法は無い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	調理過程や除去食提供が原因となるアレルギー事故の発生なく、給食提供ができていることから、有効性は高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	本事業は、アレルギー該当者を含めた全ての生徒児童に、公平に安全安心な給食提供をする目的であることから、公平性は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本事業は安全安心な給食提供のため、また、アレルギー該当者は増加傾向にあることから、現状維持は必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2340845 _ 004

【1.基本情報】

事業名	給食用器材更新					
担当部名	教育委員会事務局		担当課名	学校給食課		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	学校給食法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	学校給食用消耗品(PEN樹脂食器、消耗器材(教室用、給食室用、衛生管理用)を耐用年数等を考慮した導入スケジュールに基づき更新する。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・PEN樹脂食器(大食器・小食器・皿・米飯食器) 6年更新 数量:児童生徒+教職員+予備 ・教室用消耗器材(食缶・ボール・お玉等) 3～5年更新 数量:各校予算範囲内で要望 ・給食室用消耗器材(ザル・包丁・タライ等) 1～3年更新 数量:各校予算範囲内で要望 ・衛生管理用消耗器材(アルコール・手袋等) 毎年購入 数量:食数・調理員数等による 					
事業の 対象	何を	学校給食消耗品				
	誰に	岐阜市児童生徒				
	どのくらい	・PEN樹脂食器、教室用消耗品は中学校22校、小学校46校、幼稚園2園、岐阜特別支援学校 ・給食室用消耗品、衛生管理用消耗品は小学校40校、幼稚園2園、岐阜特別支援学校(委託の中学校22校、小学校6校は当該器材は委託事業者が用意するため本事業対象外)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,073	33	1,066	33	1,049	33
パートタイム会計年度任用職員A	340	33	340	33	333	33
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,412	66	1,406	66	1,383	66

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		52,888	52,336	58,391
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	消耗品費	52,888	52,336	58,391
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		52,888	52,336	58,391

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	54,300	53,742	59,774

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	54,300	53,742	59,774

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	児童生徒	児童生徒	児童生徒
受益者数	30,133	29,696	29,382
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,802	1,810	2,034

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	学校給食提供人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	30,133	29,696	29,382	
実績値	30,133	29,696	29,382	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	学校給食提供率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	安全・安心な学校給食提供のため、児童生徒が使う食器や、調理を行うための器具等を適切に更新することは必要である。 学校給食法により学校給食は学校教育活動の一環とされており、本事業は学校・教育委員会が担う必要がある。 類似の事業は無い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	消耗器材は同種規格ごとに一括調達を行っており、競争入札やスケールメリット等によるコスト削減を図ることで効率性を確保している。 市による計画的な一括購入以外に効率的な方法は無い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	安全安心な給食提供が実現できており、期待する効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	計画的に順次購入を行い、学校間の格差が無く公平性が保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	上記のことから、現状維持は必要である。